

開講年度（2023.4月-2024.3月）2023年度

科目番号： REG2930J

講義名[日本語(英語)]： 地方財政特論

担当者（フルネーム）：羽白 淳（HAJIRO Jun）、外部講師

学期：春（木5・6（17:00～19:00））

講義室：M

1. 本講義の概要及び到達目標：

人口減少、高齢化等による人口構成の変化に伴い、社会保障、公共インフラの適正管理など地方公共団体が直面する政策課題は大きく変化している。また、大規模・複雑化する災害の多発や新型コロナウイルス感染症の拡大等により社会構造の大きな変革も予想される。今後、地方公共団体がこれらに的確に対応するためには、既存の地方行財政運営のあり方を見直し、新たな構想、知見を築き上げていくことが喫緊の課題である。

本講義では、総務省の行政官等から、地方公共団体が行う様々な政策分野に通じる、地方税財政に関する最新の知見及び実例等について講義を受けたのち意見交換等を行い、地方行財政運営のあり方等についてより深い認識と実践的な思考能力を養うことを目的とする。

2. 各授業のテーマ：

開講日程 テーマ・講師は次の通り。（日程、講師・テーマ等は変更の可能性がある。）

	日 程 (木曜日)	テーマ	講 師	
1	4月13日	ガイダンス・イントロダクション	GRIPS教授	羽白 淳
2	4月20日	地方財政をめぐる諸課題	総務省自治財政局長	原 邦彰氏
3	4月27日	社会情勢の変化に応じた 地方交付税算定の改革	同 交付税課長	赤岩 弘智氏
4	5月11日	地方公営企業の経営	同 公営企業課長	菊地 健太郎氏
5	5月18日	地方債制度と市場化について	同 地方債課長	神門 純一氏
6	5月25日	各府省の主要施策等について	同 調整課長	近藤 貴幸氏
7	6月1日	自治体の資金調達—地方創生/自治体SDGs 時代の地方公共団体の資金調達等の在り方	野村資本市場研究所野村サ ステナビリティ研究センタ ー長	江夏 あかね氏
8	6月8日	地方税制の概要と決定過程	総務省自治税務局長	池田 達雄氏
9	6月15日	都道府県税をめぐる諸課題	同 都道府県税課長	市川 靖之氏
10	6月22日	市町村税をめぐる諸課題	同 市町村税課長	植田 昌也氏
11	6月29日	固定資産税をめぐる諸課題	同 固定資産税課長	天利 和紀氏
12	7月6日	社会構造変革下における地方財政	横浜国立大学教授	伊集 守直氏
13	7月13日	平成の地方分権改革と税財政制度改革	地方公共団体金融機構理事 長	佐藤 文俊氏

なお、本講義は木曜日第5・6時限目であるが、授業時間は各回17時～19時（全13回予定）となる

ので注意すること。

3. 成績の評価方法：

各講義を踏まえての最終レポートの作成（60%）、各授業への参画状況（質問、意見交換等）（40%）による。

4. テキスト、参考文献等：（4-1:必携のテキスト 4-2:その他）

4-1：テキスト

テキストは用いず、資料を各回に配付する。

参考文献等については、授業の中で適宜紹介する。

4-2：その他

” White Paper on Local Public Finance 2022-Illustrated- “ (Ministry of Internal Affairs and Communications)

(https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/r04data/chihouzaisei_2022_en.pdf)

5. 履修上の注意：

本講義の理解をより深める上で、基礎となる「地方財政論」（春前期（月4・水4）、REG1010J）を併せて履修することが望ましい。